

# Report レポート #01

## 2011年度北海道経済の展望

# 新たな市場開拓に向け、“made in 北海道”の付加価値を高める年に



**松本 則栄** (まつもと のりえ)  
株式会社北海道銀行経済産業調査部長

1953年深川市生まれ。76年株式会社北海道銀行旭川支店に入行。80年4月(株)日本経済研究センターへ委託研究生として出向(2年間)、97年道銀地域企業経営研究所経済調査室長、2008年から現職。

新年あけましておめでとうございます。

皆様にとって本年が一層飛躍の年となりますことを心よりご祈念申し上げます。年頭にあたり、新年度の展望について、所感を述べさせていただきます。

### ■新興国とフロンティアスピリット

昨年の世界経済は、ギリシャに端を発したユーロ圏の財政危機を始めとして先進諸国が問題を抱える中、高い成長を持続する新興国に支えられた1年だった感があります。サムライブルーの予想以上の活躍とブブゼラの音が記憶に残る「サッカーワールドカップ南アフリカ大会」の盛り上がりや、世界第2位の経済大国だった日本のGDPが中国に抜かれるといった状況にも、こうした新興国の勢いを感じさせられました。一方、日本経済は特需が生じるほどの猛暑となった夏場まで、好調な輸出や消費刺激策などに支えられ、比較的順調な足取りで推移しました。しかし、秋口以降は、急速な円高などから、景気の先行きが懸念されるようになってきました。こうした中、国民が勇気づけられたのは、日本人のノーベル賞受賞と、「はやぶさ」の任務遂行でした。ともに、日本の研究水準や技術力の高さを改めて示してくれたように思います。

道民にとっても、地元で研究を続けてきた道産子のノーベル賞受賞は喜ばしい出来事でした。「誰もやらない新しい研究をやろう」という鈴木名誉教授の姿勢に、フロンティアスピリットの素晴らしさを改めて感じた人も多かったことと思います。また、シーズン当初の不振から立ち直り、クライマックスシリーズにもう少しのところまで迫ったファイターズには、“祐ちゃん”という爽やかで強力な新人の加入も決まりました。道民一人一人がフロンティアスピリットを発揮し、ルーキーのように新鮮な気持ちで行動することで、北海道にも新興国のような活気を蘇らせることができるのではないのでしょうか。

以下では、経済の現状を踏まえ、昨年12月に当行が発表した「2011年度北海道経済の展望」を基に、新年度の道内経済を展望してみたいと思います。

## ■2010年度の実質成長率は、国内2.5%、道内0.2%

### 国内景気は下期に回復ペースが鈍化し踊り場へ

10年度の国内景気は、上期の実質成長率が、輸出の増加基調持続や、エコカー補助金制度終了前の駆け込み需要、及び猛暑効果などによる個人消費の堅調さから、高い伸びになりました（前期比・年率3.5%）。しかし、下期は、円高や海外景気の減速から輸出が弱含み、また、個人消費も上期の反動から大きく減少するため、3半期ぶりにマイナス成長（前期比・年率▲1.2%）になるでしょう。政府も、10月の月例経済報告で「景気はこのところ足踏み状態となっている」と景気の基調判断を下方修正しました。このように、景気は現在、踊り場を迎えていますが、年度ベースの実質成長率は、上期の高成長が下期の落ち込みをカバーする形となり4年ぶりに2%台を回復（2.5%）しそうです。

### 道内は6年ぶりのプラス成長。年度末にかけては停滞感強まる

一方、10年度の道内景気は、公共投資が大きく落ち込む中、上期は、政策効果による耐久財消費の押し上げ（エコカーや薄型テレビ）や移輸出の増加などから、緩やかながらも持ち直しの動きが続きました。しかし、下期は、海外・国内景気の減速や消費刺激策の一部終了（エコカー補助金制度終了）などからけん引役が不在となり、景気はやや弱含みとなります。

需要項目別に見ると、個人消費は、雇用・所得環境の悪化に歯止めがかかることや、政策効果（消費刺激策）による下支えから前年並みを確保します（実質0.4%）。住宅投資は、割安感のある住宅提案などによる持家の需要増などから着工戸数がやや上向き投資額も増加（実質4.5%）。設備投資は、非製造業が引き続き減少しますが、製造業は、国内外での需要持ち直しなどを背景に3年ぶりに増加し、全体では小

GDP（国内総生産・支出側）伸び率、主要指標、寄与度の見通し  
（単位：前年比・%、円、ドル/バレル）

項目	年度	09年度	10年度	11年度	実質寄与度		
		(実績)	(見通し)	(見通し)	09年度	10年度	11年度
名目 GDP		-3.6	0.6	0.6			
実質民間消費		0.8	1.5	0.5	0.4	0.9	0.3
住宅投資		-18.4	0.5	7.0	-0.6	0.0	0.2
設備投資		-15.3	3.5	2.0	-2.3	0.5	0.3
政府消費		1.7	1.0	1.0	0.3	0.2	0.2
公共投資		9.3	-10.0	-3.0	0.4	-0.4	-0.1
輸出		-9.5	17.5	3.5	-1.5	2.4	0.5
輸入		-12.2	11.0	3.0	2.0	-1.1	-0.3
実質 GDP		-1.8	2.5	1.1	内需	1.2	0.9
企業物価指数(国内)		-5.2	0.2	0.8	外需	1.3	0.2
消費者物価指数(全国)		-1.7	-0.4	-0.1			
為替レート(ドル円)		92.8	85.0	86.0			
原油価格(ドル/バレル)		69.2	80.8	85.5			

(注) 1. 実質GDP成長率は連鎖方式による。09年度実績は10年11月15日時点  
2. 原油価格は通関CIFベース  
3. その他があること及び四捨五入から、寄与度の内訳合計とGDP伸び率は一致しない

幅ながら増加します（実質0.3%）。一方、公共投資は、北海道開発事業費が前年比▲25%程度（地方負担分を含む事業費ベース）となり大きく落ち込みます（実質▲21.0%）。移輸出は、下期には弱い動きとなりますが、国内外の製品需要持ち直しや道外（含む海外）からの観光客数底入れなどから、4年ぶりに前年を上回ります（実質2.6%）。以上のように、上期をけん引した個人消費や移輸出が下期には力が弱まり、年度末にかけては停滞感が強まりますが、実質成長率は6年ぶりのプラス（0.2%）が見込まれます。

なお、生産面（純生産）からみると、第1次産業は前年比やや増加（秋サケの不漁などから水産業が前年割れとなるものの、戸別所得補償制度による下支えで農業はプラス）。第2次産業は前年割れ（製造業が道外需要増を背景に前年比増加するものの、建設業は公共投資の減少から大幅マイナス）。第3次産業は電力での増加から割れ幅が縮小。純生産全体では前年割れ（▲1.1%）となりますが、マイナス幅は縮小します。

#### ※ 「実質」と「名目」

「実質」は、特定時点（基準年）の価格をもとに評価したもの。物価変動の影響が除かれるため、経済活動のレベルそのものを比較・検証するために用いられる（数量ベースに近い概念）。

「名目」は、評価時点の市場価格で評価したもの。

#### ※ 「総生産」と「純生産」

「総生産」は、1年間に生産活動によって新たに生み出された付加価値の合計。各産業の粗生産額に当たる産出額から原材料費などの経費を控除したもの。

「純生産」は、総生産から固定資本減耗（減価償却）と「間接税一補助金」を控除したもの。雇用者報酬と営業余剰の合計に相当。

## ■2011年度の実質成長率は、国内1.1%、道内0.1%

### 国内景気は上期に踊り場脱却し緩やかに回復

さて、新年度はどうでしょう。まず国内景気は、海外景気の持ち直しなどを背景に、年度上期に踊り場脱却が見込まれます。すなわち、海外は、新興国の所得増を背景とした消費拡大が続く中、世界的なIT関連財の在庫調整一巡などを背景に、再び成長率が高まるでしょう。これを受けた輸出の増加に伴って生産活動がやや上向くことに加え、円高が一服。設備投資は、企業収益の改善持続から底堅さを保つとみられます。また、雇用・所得環境の緩やかな改善が続く中、住宅投資は、住宅版エコポイント制度拡充などの後押しもあり増加するでしょう。しかし、個人消費は、政策効果の剥落や扶養控除の一部廃止による税負担増などから、停滞が予想されます。このため、国内景気は、年度上期に踊り場を脱するものの、回復ペースは緩やかであり、実質成長率は1.1%にとどまるとみえています。

### 道内景気は国内の回復を受けて持ち直すもののペースは緩慢にとどまる

一方、新年度の道内は、上期に国内景気が踊り場を脱却することを背景に、前年度末にかけて強まった停滞感から再び持ち直しの動きに戻るとみられます。しかし、個人消費の弱さ（政策効果の剥落）や公共投資の減少持続などから、その動きは極めて緩やかなものとなり、**実質成長率は0.1%**と、プラス成長ながら低水準にとどまるでしょう。

以下では、需要項目別にみていくことにします。

#### ①個人消費（実質▲0.3%）

雇用者数や民間賃金が下げ止まりの動きとなることから、雇用者報酬は小幅ながら前年を上回ります（0.4%）。加えて、子ども手当の増額（100億円）などから、名目可処分所得は5年ぶりの増加（0.5%、580億円増）が見込まれます。しかし、前年度（政策効果による需要先食い）の反動や、扶養控除の一部廃止に

### 道内総生産（支出側）伸び率、主要指標、寄与度の見通し (単位：前年比、%)

項目	年度			実質寄与度		
	09年度 (実績見込)	10年度 (見通し)	11年度 (見通し)	09年度	10年度	11年度
名目道内総生産	-1.5	-0.8	0.0			
実質民間消費	0.3	0.4	-0.3	0.2	0.2	-0.2
住宅投資	-21.8	4.5	-0.9	-0.6	0.1	-0.0
設備投資	-13.0	0.3	-0.7	-1.2	0.0	-0.1
政府消費	2.7	1.5	1.0	0.7	0.4	0.3
公共投資	24.0	-21.0	-5.0	1.6	-1.7	-0.3
移輸出	-5.4	2.6	0.5	-1.7	0.8	0.1
移輸入	-0.6	-0.8	-0.6	0.2	0.3	0.2
実質道内総生産	-0.7	0.2	0.1	道内民需	0.4	-0.2
消費者物価指数(道内)	-2.9	-0.1	0.2	公的需要	-1.3	-0.0
鉱工業生産指数(道内)	-6.2	3.4	1.8	純移輸出入	1.1	0.3

- (注) 1. 実質道内総生産は2000年固定基準年方式による  
2. その他があること及び四捨五入から、寄与度の内訳合計と総生産伸び率は一致しない

### 名目道内総生産（支出側）

(単位：億円、%)

項目	09年度 (実績見込み)		10年度 (見通し)		11年度 (見通し)	
	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
名目道内総生産	179,662	-1.5	178,190	-0.8	178,235	0.0
民間消費	113,054	-2.0	113,124	0.1	113,036	-0.1
住宅投資	3,903	-24.8	4,095	4.9	4,108	0.3
設備投資	13,094	-16.0	13,075	-0.1	13,032	-0.3
政府消費	50,099	1.4	50,627	1.1	51,258	1.2
公共投資	15,155	17.9	12,027	-20.6	11,491	-4.5
移輸出	52,837	-8.9	53,711	1.7	54,248	1.0
(控除)移輸入	67,536	-7.5	67,704	0.2	68,159	0.7

- (注) 1. 各年度右側の数値は成長率  
2. 各需要項目の合計は、他に「統計上の不適合」などがあるため、総生産と一致しない

### 道内住宅着工戸数の推移・見通し

(上段：千戸、下段：前年比・%)

年度	07	08	09	10 予測	11 予測
	新設住宅着工戸数	42.4	36.1	27.6	28.8
持家	-15.1	-15.0	-23.4	4.2	0.1
貸家	12.0	11.3	10.3	10.9	11.0
分譲住宅	-10.2	-6.4	-8.3	4.9	1.4
	22.9	20.0	14.5	14.4	14.1
	-22.4	-12.6	-27.8	-0.7	-2.2
	7.1	4.3	2.5	3.2	3.4
	7.0	-39.5	-41.9	29.9	5.7

(出所) 国土交通省（実績部分：～09年度）

※10・11年度は北海道銀行の予測

よる税負担増<sup>※1</sup>(160億円)などから、消費に対する慎重姿勢が強まり、消費支出額は実質・名目ともに前年を下回るでしょう。

## ②住宅投資 (▲0.9%)

着工押し上げの材料に乏しく、総体の着工戸数は28.8千戸(前年比0.1%増)と、3年連続で3万戸を下回る低水準が続くとみえています。持家着工は、引き続き値ごろ感のある物件提案が1次取得層の取得マインドを下支えします(同1.4%増)。分譲住宅も増加が見込まれます(同5.7%増。うち、マンションは販売在庫の圧縮進展を背景に供給側の意欲が上向き、同12.4%増)。一方、貸家は、賃料水準低下など供給過剰感の残存を背景とした投資への慎重姿勢から前年割れ(同▲2.2%)を予想しています。なお、投資額(工事ベース)は、前年度下期の着工ペース鈍化を映じて前年を下回るでしょう。

## ③設備投資 (実質▲0.7%)

製造業では、食品(チーズ生産能力増強など)や鉄鋼(原発部材関連の能力増強継続など)などで動きがあるものの、道内外の需要低迷を背景に全体では抑制傾向。一方、非製造業は、不動産(複合ビルの工事継続・再開など)、情報サービス(データセンター新設など)での投資増が見込まれるものの、その他では大型投資に乏しく、前年並みないし前年割れが予想されます。このため、総体では実質・名目ともやや減少が見込まれます。

## ④公共投資 (実質▲5.0%)

11年度北海道開発事業費の当初予算は、前年水準を維持(前年度が大幅に落ち込んだことを加味)し、また、補正予算規模は、景気が再び持ち直しに向かうことを背景に更に縮小する(前年比半減)と前提。地方単独工事も財政面での制約から抑制傾向が続くため、引き続き前年割れが予想されます。なお、名目投資額は1兆1,491億円と、直近のピーク(98年度:2兆9,057億円)に比べ4割程度の水準になります。

## ⑤移輸出 (実質0.5%)

国内景気が上期に踊り場を脱却することを受け、道内からの製品移輸出は緩やかに持ち直すでしょう。また、観光客の入り込み持ち直しが見込まれます。

なお、生産面(純生産)からみると、まず、第1次産業は、農業(平年作を前提に収量回復)の下支えを主因に微増。第2次産業は、製造業が電気機械・一般機械を中心に底堅い推移が見込まれるものの、建設業の落ち込みから前年割れ(割れ幅は圧縮)。第3次産業は、来道観光客数の緩やかな持ち直しや不動産投資底入れの動きなどからおおむね横ばいが予想されます。この結果、純生産全体では、前年並みの水準を確保(0.0%)すると見込んでいます。

### 道内純生産

(単位: 億円、%)

項目	年度		2009年度 (実績見込み)		2010年度 (見通し)		2011年度 (見通し)	
	2009年度	2010年度	2009年度	2010年度	2009年度	2010年度	2009年度	2010年度
第1次産業	5,222	-1.9	5,326	2.0	5,370	0.8		
農業	3,636	3.7	3,793	4.3	3,838	1.2		
林業	394	-23.8	416	5.8	425	2.0		
水産業	1,192	-8.4	1,117	-6.3	1,107	-0.9		
第2次産業	19,577	0.9	18,612	-4.9	18,519	-0.5		
鉱業	214	2.0	205	-4.1	209	2.0		
製造業	8,073	-1.9	8,581	6.3	8,749	2.0		
建設業	11,289	3.0	9,827	-13.0	9,561	-2.7		
第3次産業	86,118	-3.0	85,554	-0.7	85,457	-0.1		
卸売・小売業	16,897	-4.0	16,728	-1.0	16,394	-2.0		
金融・不動産	20,029	-4.5	19,653	-1.9	19,657	0.0		
電気・ガス	2,386	20.0	2,506	5.0	2,506	0.0		
運輸・通信・サービス	46,805	-3.0	46,666	-0.3	46,900	0.5		
政府サービス生産者	16,521	-3.0	16,190	-2.0	16,028	-1.0		
対家計民間非営利	3,545	1.0	3,581	1.0	3,617	1.0		
帰属利子(控除)	4,731	-10.0	4,399	-7.0	4,179	-5.0		
道内純生産 (要素費用表示)	126,252	-2.0	124,864	-1.1	124,811	0.0		

- (注) 1. 各年度の右側数値は前年度比伸び率。  
 2. 「要素費用」とは、一定期間中に新たに生み出された付加価値のことで、賃金、利潤、利子、配当金、各種補助金などで構成される。  
 3. 金額は億円未満を四捨五入しているため、各項目の合計と道内純生産は必ずしも一致しない。

#### ※1 扶養控除の一部廃止による負担増

こども手当創設に伴う扶養控除の一部廃止により、11年1月から所得税が、また、12年6月からは住民税が増税となる。

## ■付加価値向上に向け活発な地域の動き

今後も財政面での制約が続くとみられる中、北海道経済の成長には、モノやサービスの付加価値向上に加え、それぞれの地域の魅力（付加価値）向上が欠かせません。道内では、既に様々な取り組みがみられますが、その中から三つの事例を紹介したいと思います。

一つ目は、まち中の活性化を目指した「フラノ・マルシェ」の取り組みです。観光都市・富良野でも、賑わいが郊外にほぼ限られる中、市中心部の病院跡地を活用した複合商業施設「フラノ・マルシェ」が建設されました。農産物直売所やスイーツカフェなどで引きつけた観光客を、まち中に回遊させることで、中心市街地に賑わいを波及させようという狙いです。オープン（4月末）後の来場者数は予想（年間30万人）を大幅に上回る勢いで伸び、開業後7カ月で40万人にも達しました。当初から民間主導で活発な議論を重ね、行政頼みではない“オール富良野”の態勢で取り組んでいることが成功の大きな要因になったと考えられます。

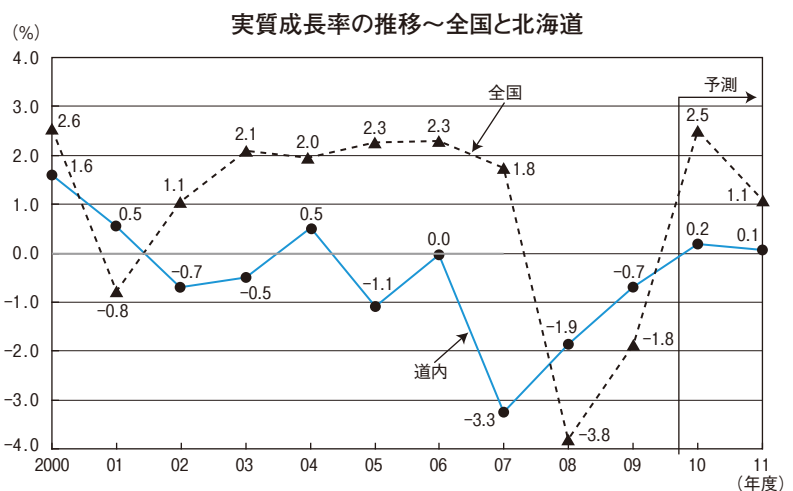
二つ目は、魅力ある食を創り出すことで地域を活性化させようという「新・ご当地グルメ」<sup>※2</sup>の取り組みです。5年前に第1号として美瑛町で誕生した「美瑛カレーうどん」以来、道内では既に20種類が誕生しています。例えば、北見市の「オホーツク北見塩やきそば」は、日本一の生産量を誇るホタテとタマネギをメインの具材とし、ソースも独自に開発。07年春からの3年間で、提供食数は約30万食。昨年9月のB-1グランプリ、10月の北海道・東北B-1グランプリで上位入賞を果たすなど、全国的な知名度もアップしています。なお、北見の例をはじめ、熱い情熱を持った地元住民による推進組織が取り組みを力強くけん引しています。

三つ目は、「映画」による地域活性化の取り組みです。道東地区を舞台にした中国

映画の効果で中国人観光客が急増したように、映像は大きな情報発信力を持っています。11月に全国公開された日米合作映画「レオニー」<sup>※3</sup>のラストシーンには、「モエレ沼公園（札幌市）」の美しい光景がスクリーン全面に映し出されています。映像を通じて、札幌（北海道）の魅力を広く国内外に発信できるため、地元企業などが製作資金の一部を支援（ファンド組成）したほか、市民による様々なボランティア活動や情報発信などが展開されています。

こうした取り組みに共通しているのは、いずれも住民が主体となり、行政や企業などを巻き込むことで地域全体の活動に広げている点です。地域の活性化なくして北海道の成長はありません。各地域が、食や観光など強みを持つ分野を中心に、“made in 北海道”の高付加価値化に取り組むことで、オール北海道として、道外・海外の市場を開拓していくことが一層重要になるでしょう。

さて、今年の干支は「卯（うさぎ）」です。北海道にとって逆風の経済環境が続きますが、「兎の登り坂」<sup>※4</sup>の如く、着実に強みを活かし、飛躍の1年にしたいものです。



(資料) 北海道「道民経済計算年報」（2000年固定基準年方式、07年度まで実績）  
 (注) 北海道の08年度名目は実績。08年度実質及び09年度以降は当行推計  
 (08年度実質・09年度は実績見込み、10年度以降は予測)

(資料) 全国「四半期別GDP速報」（連鎖方式、09年度まで実績、10年11月15日時点）  
 (注) 全国の10年度以降は当行による予測

### ※2 「新・ご当地グルメ」

明確なコンセプトやルールを設定した上で、地域の特産物を活用し統一ブランドで提供する。ヒロ中田氏（リクルートじゃらん社）が提唱。

### ※3 日米合作映画「レオニー」

世界的な彫刻家であるイサム・ノグチの母親の生涯を描いた作品。ラストシーンに映しだされる「モエレ沼公園」は、イサムの生涯最後の作品（基本設計）。

### ※4 「兎の登り坂」（ことわざ）

兎は前足に比べて後ろ足が長く坂を上るのが得意であることから、「よい状況に恵まれ、得意の力を発揮すること」の例え。